

令和4年度決算

# 財務諸表

(統一的な基準による財務書類)

小 諸 市

## 目 次

1	統一的な基準による地方公会計の整備	1
2	令和4年度決算の状況	3
3	財務4表の説明	
	①貸借対照表（BS）	4
	②行政コスト計算書（PL）	5
	③純資産変動計算書（NW）	6
	④資金収支計算書（CF）	7
4	財務書類の分析	8
	<b>【資料】</b>	
	一般会計等財務書類	13
	全会計財務書類	17
	連結会計財務書類	21

## 1 統一的な基準による地方公会計の整備

### (1) 公会計整備の背景・経過

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費・退職手当引当金等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となり、地方公会計の整備（財務書類の作成）が推進されてきました。

これまでは、全国の各自治体は複数の基準（「基準モデル」、「総務省改訂モデル」等）により財務書類の作成を行ってきましたが、各団体の比較が困難であるなどの課題があったことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の自治体に平成28年度決算から「統一的な基準による財務書類の作成」が要請されました。

小諸市では、平成20年度決算から「総務省改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、総務省の要請を受け、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類の作成、公表を行っています。

### (2) 公会計に期待されること

複式簿記により作成する財務書類は、単式簿記と異なり、現金の収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金などの見えにくいコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。

また、複式簿記においては、ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握が可能となり、今までの公有財産管理と異なり、すべての資産を搭載した資産台帳の整備と確実な管理が必要となります。貸借対照表と固定資産台帳の突合により、検証機能を有するほか、経済的取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行うため、資産等のストック情報の把握が可能となり、より一層の資産の見える化が進みます。

このことにより、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

さらに、財務諸表の作成過程で整備される固定資産台帳を公表することで、民間企業からPPP/PFIに関する積極的な提案がなされることも期待されています。

(3) 対象会計

区 分		会 計 名 等
連 結	全 体	一般会計 小諸市等公平委員会特別会計 奨学資金特別会計 野生鳥獣商品化施設運営事業特別会計
		国民健康保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険事業特別会計 小諸公園事業特別会計 水道事業会計 下水道事業会計 農業集落排水事業会計
		佐久広域連合 浅麓環境施設組合 浅麓水道企業団 長野県市町村自治振興組合 長野県後期高齢者医療広域連合 長野県民交通災害共済組合 長野県地方税滞納整理機構 小諸市土地開発公社 (一社) こもろ観光局 (株) 水みらい小諸

(4) 作成基準日

作成基準日は、会計年度終了日の令和5年3月31日としています。なお、出納整理期間(令和4年4月1日から令和5年5月31日まで)の令和4年度収入・支出については、基準日までに終了したものとして処理しています。

## 2 令和4年度決算の状況

全体会計における令和4年度決算の状況は、以下のとおりです。

一般会計等、全体会計財務書類（4表）は13ページ以降をご覧ください。

### 貸借対照表

地方公共団体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

<b>資産</b>	<b>1,305 億円</b>	<b>負債</b>	<b>475 億円</b>
【内 訳】		【内 訳】	
<b>固定資産</b>	<b>1,195 億円</b>	<b>固定負債</b>	<b>436 億円</b>
有形固定資産	1,130 億円	地方債	282 億円
無形固定資産	0 億円	退職手当引当金	24 億円
投資その他資産	64 億円	損失補償等引当金	3 億円
		その他	127 億円
<b>流動資産</b>	<b>110 億円</b>	<b>流動負債</b>	<b>39 億円</b>
現金預金	64 億円	翌年度償還予定地方債等	27 億円
未収金	9 億円	未払金	5 億円
基金	43 億円	賞与引当金	2 億円
棚卸資産	0 億円	預り金	5 億円
徴収不能引当金	▲6 億円		
		<b>純資産</b>	<b>830 億円</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,305 億円</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,305 億円</b>

### 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉、教育、ごみ処理等、資産形成に結び付かない行政サービスに係る経費から、手数料等の経常的な収益を差引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが純行政コストとなります。

<b>経常費用(A)</b>	<b>284 億円</b>
【内 訳】	
業務費用	132 億円
人件費	33 億円
物件費等	87 億円
その他業務費用	13 億円
移転費用	152 億円
<b>経常収益(B)</b>	<b>28 億円</b>
<b>臨時損失(C)</b>	<b>0 億円</b>
<b>臨時利益(D)</b>	<b>1 億円</b>
<b>純行政コスト</b>	<b>256 億円</b>
(A) - (B) + (C) - (D)	

### 資金収支計算書

1年間の市の歳計現金（資金）の収支状況を性質別に区分したものです。

前年度末資金残高	56 億円
本年度資金収支	3 億円
【内 訳】	
業務活動収支	36 億円
投資活動収支	▲19 億円
財務活動的収支	▲14 億円
本年度末資金残高	59 億円
本年度末歳計外現金残高	5 億円
本年度末現金預金残高	64 億円

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

期首純資産残高	820 億円
純行政コスト	▲256 億円
財源調達	260 億円
無償所管替等	6 億円
期末純資産残高	830 億円

※表示単位で四捨五入しているため、合計値と一致しない場合があります。

### 3 財務4表の説明

一般会計等及び全体会計の財務4表は、以下のようになりました。

#### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	一般会計等	全体会計		一般会計等	全体会計
<b>資産の部</b>	<b>93,263</b>	<b>130,503</b>	<b>負債の部</b>	<b>22,474</b>	<b>47,500</b>
<b>固定資産</b>	<b>87,306</b>	<b>119,493</b>	<b>固定負債</b>	<b>20,014</b>	<b>43,602</b>
有形固定資産	81,525	113,025	地方債	17,189	28,200
事業用資産	40,899	43,451	退職手当引当金	2,242	2,427
インフラ資産	39,822	68,756	損失補償等引当金	286	286
物品	804	819	その他	298	12,689
無形固定資産	16	29			
ソフトウェア	12	20			
その他	4	9			
投資その他の資産	5,765	6,439			
投資及び出資金	239	129			
長期延滞債務	500	565			
長期貸付金	259	259			
基金	4,768	5,210			
その他	-	290			
徴収不能引当金	-	-15			
<b>流動資産</b>	<b>5,957</b>	<b>11,010</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,460</b>	<b>3,898</b>
現金預金	2,015	6,396	1年以内償還予定地方債	1,753	2,698
未収金	415	912	未払金	-	472
基金	4,051	4,252	前受金	-	-
棚卸資産	-	2	賞与等引当金	175	194
その他	-	0	預り金	490	490
徴収不能引当金	-525	-552	その他	42	44
<b>資産合計</b>	<b>93,263</b>	<b>130,503</b>	<b>純資産の部</b>	<b>70,789</b>	<b>83,003</b>
			<b>純資産</b>	<b>70,789</b>	<b>83,003</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>93,263</b>	<b>130,503</b>

表の左側の「資産」は、年度末時点で小諸市が所有している道路、学校などの固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金や貸付金などのその他の資産、現金預金や基金などの残高を表しており、市全体で1,305億300万円の財産を保有していることとなります。

表の右側の「負債」では、市債や今後確実に見込まれる支払のための各種引当金、預り金などが475億円あり、資産と負債の差引額「純資産」が830億300万円となります。

「負債」は将来世代の負担額を、「純資産」はこれまでの世代が負担した額を表しています。

市民一人当たり(令和5年1月1日現在人口41,611人)の資産・負債・純資産の額は、以下のとおりです。

	資産	負債	純資産
一般会計等	224万円	54万円	170万円
全体会計	314万円	114万円	199万円

## (2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目名	一般会計等	全体会計
経常費用(A)	18,006	28,426
業務費用	10,439	13,206
人件費	3,024	3,253
職員給与費	2,386	2,563
賞与等引当金繰入額	13	18
退職手当引当金繰入額	-	2
その他	625	670
物件費等	6,611	8,666
物件費	3,524	4,387
維持補修費	322	367
減価償却費	2,765	3,865
その他	-	48
その他の業務費用	805	1,287
支払利息	55	226
徴収不能引当金繰入額	504	506
その他	246	555
移転費用	7,567	15,219
補助金等	2,832	11,298
社会保障給付	3,654	3,659
他会計への繰出金	1,074	255
その他	6	7
経常収益(B)	1,016	2,819
使用料及び手数料	270	1,816
その他	747	1,003
純経常行政コスト(C) = (A) - (B)	16,989	25,607
臨時損失(D)	44	44
臨時利益(E)	51	52
純行政コスト (C)+(D)-(E)	16,981	25,599

令和4年度における「純経常行政コスト」は、一般会計等で169億8,900万円、全体会計では256億700万円となります。経常費用から経常収益を引いた不足額については、国・県補助金や市税などの一般財源などで賅っています。

「経常費用」を「経常収益」で賅った割合である受益者負担率は、一般会計等で5.6%、全体会計で9.9%となっています。





## (4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

		一般会計等	全体会計
業務活動収支	②-①+④-③=ア	2,646	3,563
業務支出	①	14,603	23,785
業務収入	②	16,765	26,864
臨時支出	③	-	-
臨時収入	④	484	484
投資活動収支	⑥-⑤=イ	-1,453	-1,881
投資活動支出	⑤	2,743	3,606
投資活動収入	⑥	1,289	1,726
財務活動収支	⑧-⑦=ウ	-1,110	-1,381
財務活動支出	⑦	1,785	2,770
財務活動収入	⑧	675	1,390
本年度資金収支	ア+イ+ウ=エ	82	302
前年度末残高	オ	1,461	5,623
比例連結割合変更に伴う差額	カ		-
本年度末資金残高	エ+オ+カ=キ	1,543	5,924
前年度末歳計外現金残高	ク	472	472
本年度歳計外現金増減額	ケ	0	0
本年度末歳計外現金残高	ク+ケ=コ	472	472
本年度末現金預金残高	キ+コ	2,015	6,396

令和4年度における資金収支は、一般会計等で8,200万円、全体会計では3億200万円の増加となり、本年度末資金残高は一般会計等で15億4,300万円、全体会計では59億2,400万円となりました。

財務活動収支は地方債の借入と償還を表しており、一般会計等では収入が支出を下回っていることから、借入より地方債償還が多いことを表し、地方債残高が減少したことになります。

## 4 財務書類の分析

### (1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を数値化したものです。

#### ① 住民一人あたり資産額

住民一人当たりの資産額は一般会計等では224万円で前年度からほぼ同額、全体会計では314万円で前年度からほぼ同額になりました。

$$\text{住民一人あたり資産額} = \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

#### ② 歳入額対資産比率

令和4年度の歳入総額に対する資産の比率で、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表しています。数値が高いことは多くの資産を保有していることとなりますが、その反面、今後の維持管理費用や更新費用が多く必要となります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

一般会計等における歳入額対資産比率は4.51年、全体会計では3.62年となります。一般会計等で前年度比0.35年増加、全体会計で前年度比0.11年増加しています。(令和3年度類似団体一般会計等平均値3.54年)

#### ③ 有形固定資産減価償却率【令和元年度から「資産老朽化比率」より名称変更】

貸借対照表を基に、有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対してどの程度経過しているかを全体として把握することができます。数値が高いほど資産の償却が進んでいることとなります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等における有形固定資産減価償却率は57.6%、全体会計では52.3%となっています。(令和3年度類似団体一般会計等平均値63.4%)

## (2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を検証する数値となります。

### ①純資産比率

総資産に対しての返済義務のない純資産がどの程度あるかを数値化したものです。企業における「自己資本比率」に相当し、比率が高いほど健全な財政状況であるといわれています。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等における純資産比率は75.9%で前年度74.9%から1.0%増加、全体会計では63.6%で前年度62.6%から1.0%増加となります。(令和3年度類似団体一般会計等平均値71.7%)

### ②社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合で、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。

$$\text{社会資本形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高(臨財債等除く)}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

(将来世代負担比率)

一般会計等における社会資本形成の世代間負担比率は15.1%で前年度15.7%から0.6%減少、全体会計では21.5%で前年度22.0%から0.5%減少となりました。(令和3年度類似団体一般会計等平均値20.2%)

### (3) 持続可能性（健全性）

「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を示す数値となります。

#### ① 市民一人当たり負債額

市民一人当たりの負債額は一般会計等では54万円で前年度から2万円減少、全体会計では114万円で前年度から4万円減少となっています。

（令和3年度類似団体一般会計等平均値78万円）

$$\text{住民一人あたり負債額} = \frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

#### ② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）【令和元年度から算定式見直し】

地方債などの財政活動収支を除いた収支（業務活動収支と投資活動収支）のバランスの指標で、行政にかかる経費を地方債の借入と返済を除きどれだけ賄えているかを表します。

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} &= \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} \\ &+ \text{投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)} \end{aligned}$$

一般会計等で20億9,700万円の黒字、全体会計で27億5,800万円の黒字となっており、地方債に依存しない財政運営ができていることを表します。

#### (4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」を示す数値となります。

##### ① 市民一人当たり行政コスト

市民一人当たりの純経常行政コストは一般会計等では41万円で前年度と9万円減少、全体会計では62万円で前年度から9万円減少となっています。(令和3年度類似団体一般会計等平均値6.3万円)

$$\text{住民一人あたり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

#### (5) 自律性

「歳入はどのくらい税收等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」を示す数値となります。

##### ① 受益者負担比率

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等における受益者負担比率は5.6%で前年度2.4%から3.2%増加、全体会計は9.9%で前年度6.5%から3.4%増加しています。全体会計において負担率が高い、水道事業や下水道事業は、独立採算により事業を運営することが原則であり、料金収入などで必要な費用が賄われているためです。(令和3年度類似団体一般会計等平均値4.0%)

## 【資料】

### 財務書類（4表）

一般会計等・全体会計・連結会計

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	87,306	固定負債	20,014
有形固定資産	81,525	地方債	17,189
事業用資産	40,899	長期未払金	-
土地	20,221	退職手当引当金	2,242
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,158	その他	298
建物減価償却累計額	△ 24,849	流動負債	2,460
工作物	4,996	1年内償還予定地方債	1,753
工作物減価償却累計額	△ 3,983	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	175
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	42
その他	-	負債合計	22,474
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	202	固定資産等形成分	91,357
インフラ資産	39,822	余剰分(不足分)	△ 20,568
土地	3,418		
建物	976		
建物減価償却累計額	△ 822		
工作物	83,509		
工作物減価償却累計額	△ 47,266		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8		
物品	1,802		
物品減価償却累計額	△ 998		
無形固定資産	16		
ソフトウェア	12		
その他	4		
投資その他の資産	5,765		
投資及び出資金	239		
有価証券	48		
出資金	191		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	500		
長期貸付金	259		
基金	4,768		
減債基金	1,360		
その他	3,408		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	5,957		
現金預金	2,015		
未収金	415		
短期貸付金	-		
基金	4,051		
財政調整基金	4,051		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 525	純資産合計	70,789
資産合計	93,263	負債及び純資産合計	93,263

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	18,006
業務費用	10,439
人件費	3,024
職員給与費	2,386
賞与等引当金繰入額	13
退職手当引当金繰入額	-
その他	625
物件費等	6,611
物件費	3,524
維持補修費	322
減価償却費	2,765
その他	-
その他の業務費用	805
支払利息	55
徴収不能引当金繰入額	504
その他	246
移転費用	7,567
補助金等	2,832
社会保障給付	3,654
他会計への繰出金	1,074
その他	6
経常収益	1,016
使用料及び手数料	270
その他	747
純経常行政コスト	16,989
臨時損失	44
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	51
資産売却益	51
その他	-
純行政コスト	16,981



## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	70,187	91,786	△ 21,599
純行政コスト (△)	△ 16,981		△ 16,981
財源	17,029		17,029
税収等	12,115		12,115
国県等補助金	4,914		4,914
本年度差額	48		48
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 984	984
有形固定資産等の増加		783	△ 783
有形固定資産等の減少		△ 3,037	3,037
貸付金・基金等の増加		2,643	△ 2,643
貸付金・基金等の減少		△ 1,373	1,373
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	555	555	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	602	△ 429	1,031
本年度末純資産残高	70,789	91,357	△ 20,568

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,603
業務費用支出	7,037
人件費支出	3,011
物件費等支出	3,873
支払利息支出	55
その他の支出	98
移転費用支出	7,567
補助金等支出	2,832
社会保障給付支出	3,654
他会計への繰出支出	1,074
その他の支出	6
業務収入	16,765
税金等収入	12,105
国県等補助金収入	4,061
使用料及び手数料収入	271
その他の収入	328
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	484
業務活動収支	2,646
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,743
公共施設等整備費支出	1,029
基金積立金支出	931
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	783
その他の支出	-
投資活動収入	1,289
国県等補助金収入	369
基金取崩収入	82
貸付金元金回収収入	790
資産売却収入	49
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,453
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,785
地方債償還支出	1,748
その他の支出	37
財務活動収入	675
地方債発行収入	675
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,110
本年度資金収支額	82
前年度末資金残高	1,461
本年度末資金残高	1,543
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	2,015

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	119,493	固定負債	43,602
有形固定資産	113,025	地方債等	28,200
事業用資産	43,451	長期未払金	-
土地	22,669	退職手当引当金	2,427
立木竹	153	損失補償等引当金	286
建物	44,272	その他	12,689
建物減価償却累計額	△ 24,887	流動負債	3,898
工作物	5,421	1年内償還予定地方債等	2,698
工作物減価償却累計額	△ 4,379	未払金	472
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	194
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	44
その他	-	負債合計	47,500
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	202	固定資産等形成分	123,745
インフラ資産	68,756	余剰分(不足分)	△ 40,742
土地	4,304		
建物	3,022		
建物減価償却累計額	△ 1,788		
工作物	119,418		
工作物減価償却累計額	△ 58,452		
その他	4,349		
その他減価償却累計額	△ 2,766		
建設仮勘定	668		
物品	1,867		
物品減価償却累計額	△ 1,048		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	20		
その他	9		
投資その他の資産	6,439		
投資及び出資金	129		
有価証券	48		
出資金	81		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	565		
長期貸付金	259		
基金	5,210		
減債基金	1,360		
その他	3,850		
その他	290		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	11,010		
現金預金	6,396		
未収金	912		
短期貸付金	-		
基金	4,252		
財政調整基金	4,252		
減債基金	-		
棚卸資産	2		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 552		
繰延資産	-		
資産合計	130,503	純資産合計	83,003
		負債及び純資産合計	130,503

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	28,426
業務費用	13,206
人件費	3,253
職員給与費	2,563
賞与等引当金繰入額	18
退職手当引当金繰入額	2
その他	670
物件費等	8,666
物件費	4,387
維持補修費	367
減価償却費	3,865
その他	48
その他の業務費用	1,287
支払利息	226
徴収不能引当金繰入額	506
その他	555
移転費用	15,219
補助金等	11,298
社会保障給付	3,659
他会計への繰出金	255
その他	7
経常収益	2,819
使用料及び手数料	1,816
その他	1,003
純経常行政コスト	25,607
臨時損失	44
災害復旧事業費	-
資産除売却損	44
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	52
資産売却益	51
その他	0
純行政コスト	25,599

## 全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	82,029	124,430	△ 42,401
純行政コスト (△)	△ 25,599		△ 25,599
財源	26,008		26,008
税収等	16,324		16,324
国県等補助金	9,684		9,684
本年度差額	409		409
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,240	1,240
有形固定資産等の増加		1,620	△ 1,620
有形固定資産等の減少		△ 4,182	4,182
貸付金・基金等の増加		2,784	△ 2,784
貸付金・基金等の減少		△ 1,462	1,462
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	555	555	
その他	10	0	10
本年度純資産変動額	974	△ 685	1,659
本年度末純資産残高	83,003	123,745	△ 40,742

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	23,785
業務費用支出	8,566
人件費支出	3,242
物件費等支出	4,813
支払利息支出	226
その他の支出	285
移転費用支出	15,219
補助金等支出	11,298
社会保障給付支出	3,659
他会計への繰出支出	255
その他の支出	7
業務収入	26,864
税収等収入	15,809
国県等補助金収入	8,830
使用料及び手数料収入	1,862
その他の収入	362
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	484
業務活動収支	3,563
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,606
公共施設等整備費支出	1,892
基金積立金支出	931
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	783
その他の支出	-
投資活動収入	1,726
国県等補助金収入	469
基金取崩収入	82
貸付金元金回収収入	790
資産売却収入	49
その他の収入	337
投資活動収支	△ 1,881
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,770
地方債等償還支出	2,733
その他の支出	37
財務活動収入	1,390
地方債等発行収入	1,379
その他の収入	11
財務活動収支	△ 1,381
本年度資金収支額	302
前年度末資金残高	5,623
本年度末資金残高	5,924
前年度末歳計外現金残高	472
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	472
本年度末現金預金残高	6,396

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	121,034	固定負債	43,841
有形固定資産	114,462	地方債等	28,324
事業用資産	44,196	長期未払金	0
土地	22,935	退職手当引当金	2,627
立木竹	153	損失補償等引当金	182
建物	45,190	その他	12,707
建物減価償却累計額	△ 25,450	流動負債	4,403
工作物	8,494	1年内償還予定地方債等	3,142
工作物減価償却累計額	△ 7,328	未払金	493
船舶	-	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	229
航空機	-	預り金	490
航空機減価償却累計額	-	その他	48
その他	2		
その他減価償却累計額	△ 2	負債合計	48,243
建設仮勘定	202	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	69,330	固定資産等形成分	125,368
土地	4,326	余剰分(不足分)	△ 40,400
建物	3,130	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,862		
工作物	120,248		
工作物減価償却累計額	△ 58,764		
その他	4,349		
その他減価償却累計額	△ 2,766		
建設仮勘定	670		
物品	2,449		
物品減価償却累計額	△ 1,514		
無形固定資産	33		
ソフトウェア	24		
その他	9		
投資その他の資産	6,539		
投資及び出資金	108		
有価証券	48		
出資金	59		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	566		
長期貸付金	259		
基金	5,329		
減債基金	1,360		
その他	3,968		
その他	293		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	12,178		
現金預金	7,295		
未収金	937		
短期貸付金	-		
基金	4,334		
財政調整基金	4,334		
減債基金	-		
棚卸資産	164		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 552		
繰延資産	-		
資産合計	133,212	純資産合計	84,968
		負債及び純資産合計	133,212

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	34,966
業務費用	14,621
人件費	3,817
職員給与費	3,011
賞与等引当金繰入額	53
退職手当引当金繰入額	20
その他	734
物件費等	9,415
物件費	5,009
維持補修費	410
減価償却費	3,948
その他	48
その他の業務費用	1,388
支払利息	229
徴収不能引当金繰入額	506
その他	653
移転費用	20,345
補助金等	11,359
社会保障給付	8,724
他会計への繰出金	255
その他	8
経常収益	3,319
使用料及び手数料	2,051
その他	1,268
純経常行政コスト	31,647
臨時損失	52
災害復旧事業費	-
資産除売却損	52
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	67
資産売却益	67
その他	0
純行政コスト	31,632



## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,093	126,193	△ 42,100	0
純行政コスト (△)	△ 31,632		△ 31,632	0
財源	31,990		31,990	0
税金等	20,090		20,090	0
国県等補助金	11,900		11,900	0
本年度差額	358		358	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,328	1,328	
有形固定資産等の増加		1,644	△ 1,644	
有形固定資産等の減少		△ 4,290	4,290	
貸付金・基金等の増加		2,816	△ 2,816	
貸付金・基金等の減少		△ 1,499	1,499	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	560	560		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 53	△ 46	△ 7	
その他	11	△ 11	21	
本年度純資産変動額	875	△ 825	1,700	0
本年度末純資産残高	84,968	125,368	△ 40,400	0

## 連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	30,313
業務費用支出	9,923
人件費支出	3,770
物件費等支出	5,477
支払利息支出	229
その他の支出	447
移転費用支出	20,390
補助金等支出	11,377
社会保障給付支出	8,724
他会計への繰出支出	255
その他の支出	35
業務収入	33,407
税込等収入	19,701
国県等補助金収入	11,107
使用料及び手数料収入	2,097
その他の収入	502
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	484
業務活動収支	3,578
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,660
公共施設等整備費支出	1,913
基金積立金支出	964
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	783
その他の支出	-
投資活動収入	1,797
国県等補助金収入	469
基金取崩収入	119
貸付金元金回収収入	790
資産売却収入	82
その他の収入	337
投資活動収支	△ 1,863
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,844
地方債等償還支出	2,807
その他の支出	37
財務活動収入	1,400
地方債等発行収入	1,379
その他の収入	21
財務活動収支	△ 1,444
本年度資金収支額	271
前年度末資金残高	6,574
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23
本年度末資金残高	6,822
前年度末歳計外現金残高	473
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	473
本年度末現金預金残高	7,295